

60歳代を楽しく過ごすための お金との向き合い方

合同会社フィンウェル研究所 代表
野尻 哲史

第30回

高齢者は新NISAを どう使っているか

皆さんは新NISAをどれくらい使っているのでしょうか。私は2014年から旧NISAを使い始め、2023年の時点で資産額がかなり増えていました。それを売却し、2024年の年初に新NISAの成長投資枠で全額投資に回しました。

2024年末も同様に売却し、2025年の年初に成長投資枠で全額運用しています。これをあと3回繰り返す予定です。

ただ、60歳代で新NISAを積極的に使っている人はそれほど多くないのかもしれないかもしれません。もちろん「60代6000人の声」アンケートでは、回答者6461人のうち約25%の人がNISAを使っていると答えています。しかし実際には、投資の中核は課税口座で、新NISAを使っている、相対的に少ない残高となっている場合もあるでしょう。

最近、60歳代の方を対象に、資産の取り崩しに関するインタビューを行いました。これまでに会った大半の方が、NISAにさほど興味を持っていませんでした。2014年よりも前から投資をしていた人にとって、NISAは途中から始まった制度ですし、旧NISAでは、年間非課税上限額が100万円で5年間の非課税期

間に限定されていたことなど、使い勝手が悪かった点も影響しているはずです。

そこで、現在の高齢層が新NISAをどう使っているのかを、金融庁が2024（令和6）年6月17日に発表した「NISA口座の利用状況（令和6年12月末時点確報値）」から分析してみました。

1 新NISA、ネットの買い越し額は10兆円規模に

まず、新NISA全体の利用状況です。NISA全体（旧NISAと新NISAの合計）の残高は、2023年末の18.4兆円弱から34.4兆円弱へ16兆円ほど増加しています。その要因を、ウォーターフォール・チャートで見たのが次頁の【図表1】です。

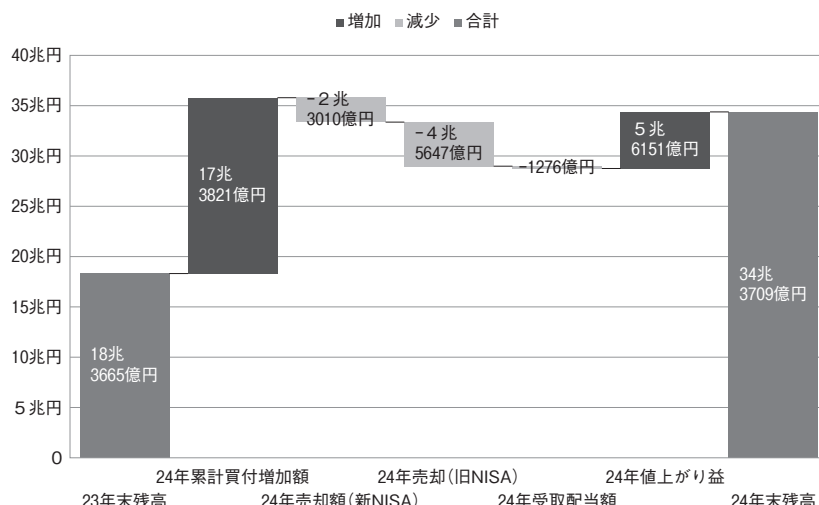
増加要因は、年間の買付額17.4兆円弱、減少要因は旧NISAの売却額（課税口座への払い出しも含めて）4.5兆円強、新NISAでの売却額2.3兆円強、受取配当額1200億円で合計10.3兆円強となります。

なお、2023年末から2024年末までの1年間で残高が16兆円ほど増えており、10.3兆円強との差額5.7兆円弱は、年間の値上がり益と推計されます。

2 これからも続く4兆円以上の 旧NISA売り

2023年末の残高18.4兆円弱はすべて旧NISAの残高で、この残高から2024年以降、4年間かけて徐々に売却（課税口座への払い戻しも含む）されていきます。そのため、今後も平均すると、毎年4.5兆円程度の売却が継続的に発生することになります。それがそのまま新NISAの翌年

〔図表1〕 NISA残高の増減要因 全体



の買付額の原資となつてほしいところですが、そのまま課税口座へ払い出されるか、あるいは現金化されることもあります。

なお、2023年の売却額は4.3兆円弱で、これがすべて2024年の買い戻しに使われたとすると、新NISAの買付額17.4兆円弱からそれを差し引いた13.1兆円強が、新規資金で買付けられた金額となります。結果的に、23年の買付額5.2兆円強の2倍以上の水準となりました。

3 旧NISA売却資金が新NISAに移管されることが重要

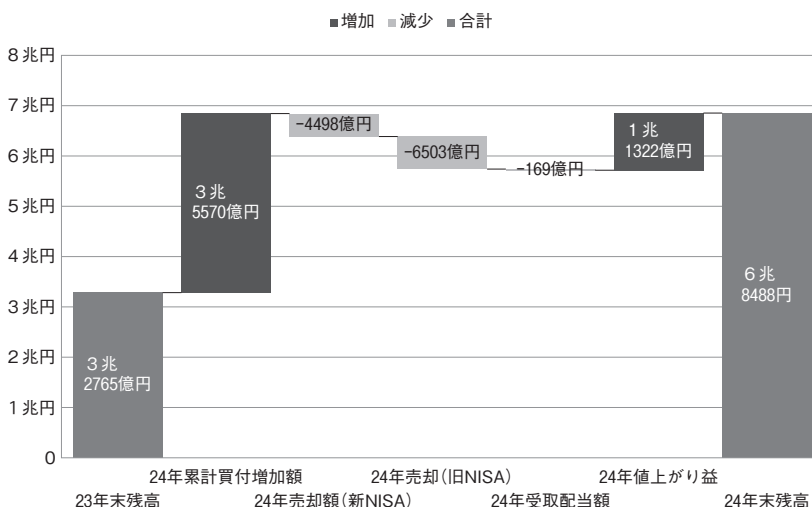
全体像からは、新NISAの活用が急速に増えていることが分かりますが、年代別に見ていくと、高齢層ほど新NISAの利用が減っているように感じます。年代別に、全体と同様のウォーターフォール・チャートを作成してみると、それぞれの特徴がよく分かります。

ここでは、現役世代の代表として40歳

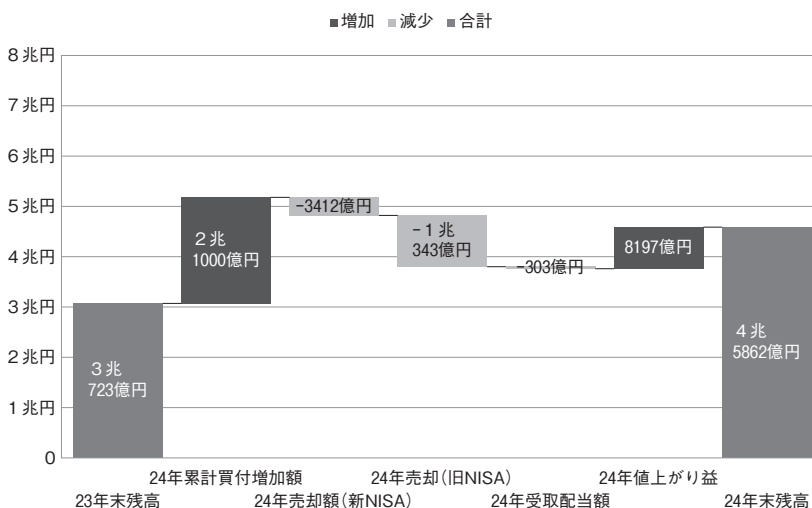
代を〔図表2〕、退職世代の代表として70歳代をグラフに示しました〔図表3〕。2023年末の残高はどちらも3兆円強の水準ですが、2024年末の残高は40歳代が6.8兆円強に対して、70歳代は4.5兆円強と2.3兆円ほどの差ができています。その要因は、2024年の買付額では40歳代が大きく、旧NISAの売却額では70歳代が大きいことにあります。これは、2024年にNISAが非課税投資額の大幅引き上げや非課税期間の恒久化によって、一気に資産形成層で活用されるように変わったことの結果だと思われます。

その流れを一層進めたのが、旧NISAから新NISAへ資金が自動的に移管できない仕組みです。旧NISAの有価証券は、放っておけば自動的に課税口座に移管されますし、売却しても新NISAで買い直すという一手間が必要になります。これはどちらもNISAの売却額に含まれます。旧NISAの利用者は高齢層が多かったことを考えると、なかなか資金を還流させ

〔図表2〕 NISA残高の増減要因 40歳代



〔図表3〕 NISA残高の増減要因 70歳代



ることが難しいのが実情でしょう。私でさえ、初年度は2023年12月に売却したのですが、買い直すのにかなりの時間を費やしてしまいました。

4 年代が高まるほど旧NISAを含めて売却額が大きくなる

旧NISAは、非課税期間末が来る度に、売却または課税口座への払い出しが行わ

れます。その売却資金が新NISAでの買付に回らなければ、その分、残高が減少していくことは自明です。つまり、残高維持にとっては、旧NISAから新NISAへの乗り換えが進むことが重要なポイントの一つであり、特に高齢層の活用度合いに大きく影響します。

参考までに、旧NISAの売却額を年代ごとに比較してみると、20歳代1300億円、

30歳代4500億円、40歳代6500億円、50歳代8000億円、60歳代9500億円、70歳代が1兆円と年代が高まるごとに大きくなり、80歳代以上でも5000億円以上の売却額となりました。

5 買付額は70歳以降急減

一方、買付額は年代別に見ると、30歳代から60歳代までは年間3兆円規模となっています。そのため、売却額を差し引いた年間の純買付額は、30歳代から60歳代までは2兆円前後の規模がありますが、70歳代以降は純買付額が70歳代で7200億円、80歳代以上は1400億円と大きく減少します。

それにより、新NISAの年代別利用額

は高齢層（特に70歳代以上）で大きく低下することになります。ちなみに、60歳代以上の残高シェアは2023年末の42.8%から、2024年末には36.5%へと低下しています。そして、この傾向は今後4年間にわたって続いていくことになります。もちろん、残高は値上がり益があればその分増えますが、それは逆に「高齢層の残高の伸びはマーケット環境次第」という色合いが強くなります。

新NISAの利用層は、資産形成層へ一段とシフトすることが予想され、新NISAが資産形成ツールとしてより一層明確になると思います。しかし、それでも（連載第10回で指摘した）新NISAの資産活用層での使い勝手の悪さはスイッチングができないことなど無視できるもの

ではありません。現在の資産形成層、特に投資資金額がある程度大きな50歳代などが、資産の取り崩しに直面し始める頃になると、この問題点が顕在化することになるでしょう。

〔図表4〕2023年と24年の買付額の年代別比較

	23年売却額	24年売却額（旧NISA分のみ）	24年購入額
総数	4兆2685億円	4兆5647億円	17兆3821億円
10歳代	475億円	27億円	279億円
20歳代	1293億円	1358億円	1兆1563億円
30歳代	3974億円	4518億円	2兆9774億円
40歳代	5770億円	6503億円	3兆5570億円
50歳代	7070億円	8009億円	3兆7083億円
60歳代	8859億円	9582億円	3兆1606億円
70歳代	9923億円	1兆343億円	2兆1000億円
80歳代以上	5227億円	5307億円	6947億円

出所：金融庁資料よりフィンウェル研究所作成

のじり さとし

1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓発活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。2024年4月より金融審議会市場制度ワーキング・グループ委員。著書には『100歳まで残す 資産「使い切り」実践法』（日本経済新聞出版）、『100歳まで生きて資産を枯渇させない方法』（幻冬舎新書）、『60代からの資産「使い切り」法 今ある資産の寿命を伸ばす賢い「取り崩し」の技術』（日本経済新聞出版）、『IFAとは何者か〜アドバイザーとプラットフォーマーのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼツタイ始める!と思える本』（扶桑社）、『脱老後難民 「英国流」資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。